

**ESGと
事業成長の
同軸化に
向けた取り組み**

RICOH
imagine. change.

2025年12月12日

株式会社リコー

コーポレート執行役員

ESG・リスクマネジメント担当

ESG戦略部 部長 鈴木 美佳子

21次中経の振り返り

グローバルなESG規制強化をふまえた先行的な取り組み

同軸化の成果：顧客要求対応/顧客へのアプローチ

今後のESG戦略の方向性

21次中経の振り返り



グローバルトップに向けた21次中経のESG戦略

ESGを取り巻く社会動向

- 米国の政策の揺り戻し
 - EUのESG規制の緩和・簡素化
 - 日本の開示規制進展、人権意識の高まり
 - 取引先からのESG要請の高まり
- ・・・企業レベルのESG取り組みは着実に浸透

20次中計
2021-2022

ESG目標に基づく
マネジメントシステム展開

19次中計
2017-2019

他社に先駆け
SDGs/パリ協定に
基づく取り組み開始

21次中経
2023-2025

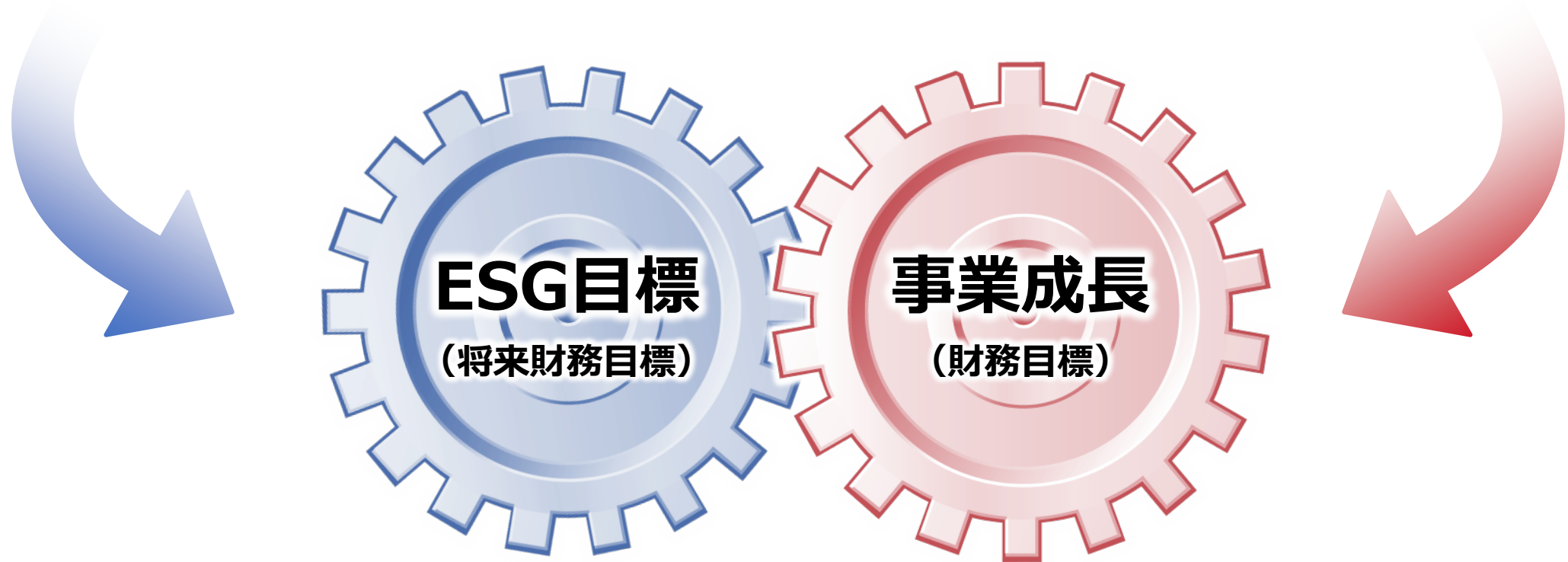
経営戦略/システム統合と 情報開示の強化

- 事業戦略を後押しするマテリアリティとESG目標の推進
- 報酬連動など経営システム統合を強化
- 事業を通じた社会課題解決とお客様への提案強化
- アドボカシーとグローバル発信の強化
- ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの推進

次期
経営戦略

これまでの着実な推進が事業成長に寄与し始めており、
今後も「三愛精神に基づく、企業価値向上のための活動」として推進していく

持続可能な社会の実現に寄与しながら、**自社も持続的に成長**する



将来財務＝今から取り組むことで3～10年後の財務に好影響を与える活動

現在の中期経営戦略で16の全社ESG目標を設定、役員報酬にも連動

21次中経の主な成果

- ESGの**経営システム統合が深化**（ESG目標に基づく活動がBU、機能部門、極に展開）
- 顧客・社会要請に資する**脱炭素活動の進展**（2040年目標設定、GHG削減・再エネ導入の順調に推移）
- **人権DDの仕組化**、苦情処理メカニズムの構築
- 主要ESG外部評価のトップレベルの維持、開示基準を踏まえた**先進的な開示**

Environment	GHG削減 スコープ1・2 59.1% 減 スコープ3* 46.8% 減 *FY24実績	電力の再エネ比率 43.2% *FY24実績	製品新規資源使用率 78.3% *FY24実績	情報開示の レベルアップ ISSB/SSBJ、 TCFD、TNFD、 CSDDDなどの 開示基準や 規制に対応した 情報開示
Social	人権 ICT セクタートップ レベル *CHRBスコア FY25見込み	ハイリスクサプライヤー 0 件 *FY24直接材サプライヤー実績	女性管理職比率 日本 8.4% グローバル 17.2% *FY24実績	
Governance	意思決定システム ESG委員会 4 回/年 取締役会 22.3% * *議案テーマ別時間配分 FY24実績	役員報酬連動 ESG目標が株式報酬・ DJSIが賞与に連動	コンプライアンス 低コンプライアンスリスク グループ企業比率 90% 以上（FY25 見込み）	

- 2024年度は、主要評価で中経開始時より更に評価が向上、**トップレベルへ進展**

評価指標		最新の結果（◎は2025年結果）	ポジション
調査票回答による評価	日経サステナブル総合調査SDGs経営編 日経SDGs経営大賞	◎ 7年連続 ★★★★★ 2年連続のプライムシート企業認定	評価対象日本830社中 上位1% 大賞1回、環境価値賞2回、プライムシート2回受賞
	DJSI	5年連続World Index 85pt	評価対象世界約13,000社中 上位1%
	CDP	気候変動・水AA	評価対象世界22,700社中 上位0.4%
	EcoVadis	プラチナ	評価対象世界約15万社中 上位1%
開示情報による評価	Global100	51位 セクター内トップ	評価対象世界8,359社・セクター内 トップ
	MSCI ESG	◎ GPIF*1 指数採用 AAA	評価対象世界約17,000社・セクター内 上位14%
	MSCI WIN	◎ Win採用	評価対象日本700社中 上位32.3%
	FTSE	◎ GPIF*1 指数採用 4.5	評価対象日本406社中 上位12.3%

*1： GPIF ESG指数：
①FTSEブロッサムジャパン ②FTSEブロッサムジャパンSector Relative Index ③MSCI日本株セレクトリーダーズ指数 ④MSCI WIN ⑤S&Pカーボンエフィシエント指数 ⑥Morning Star Gen-Di
© Ricoh

6

グローバルなESG規制強化をふまえた 先行的な取り組み

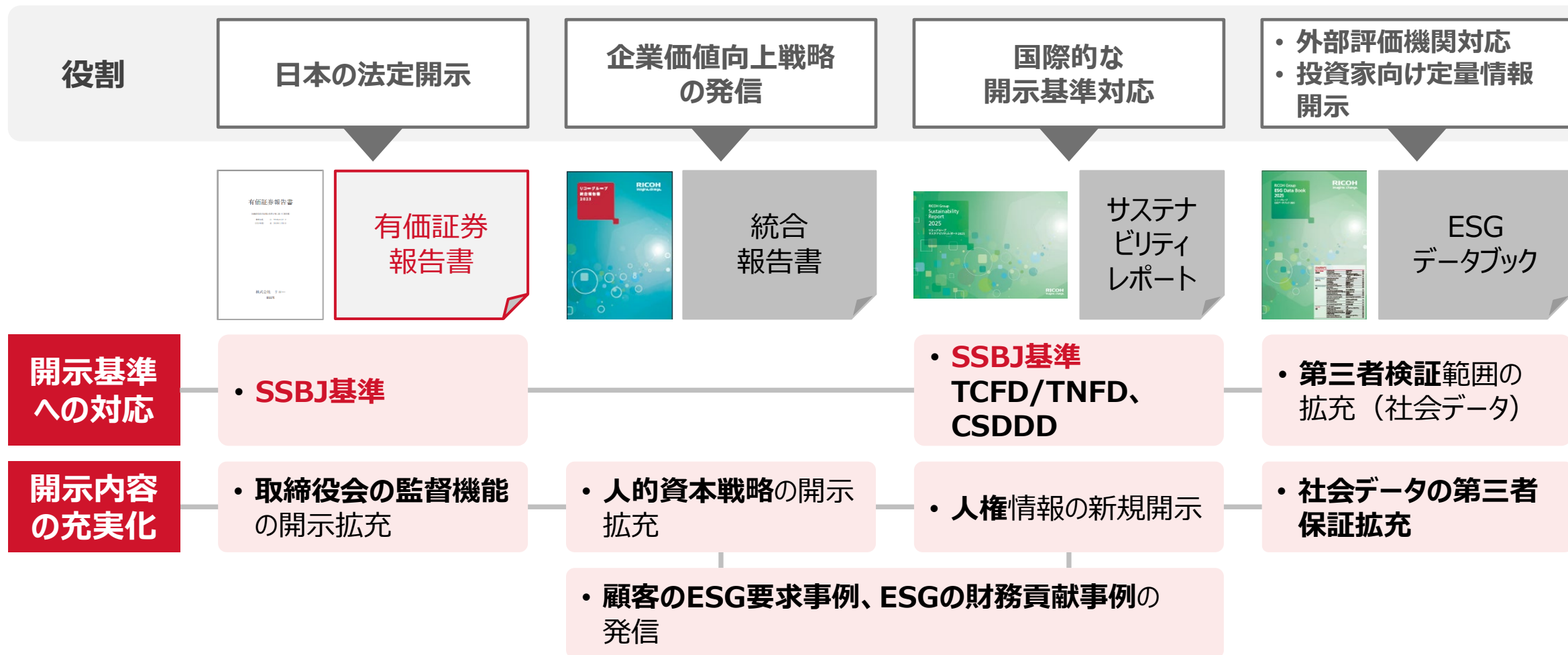
1. サステナビリティ情報開示
2. 人権対応
3. 環境対応



義務化への対応

・ 2025年度より、先行してSSBJを踏まえた開示を開始（ガバナンス、気候変動など）

※リコーの適用義務化は、2029年3月期予定



- 金融庁主催「2025年度 記述情報の開示の好事例に関する勉強会（10/16）」にて、**好事例として紹介**

評価ポイント

- 監督と執行の役割の明確化
- 取締役のスキル開発・ESG KPIによる報酬連動体系
- 目標の進捗に関する定性評価
- 目標・複数年度の実績

リコーグループの強み・特長

- ・ グローバル基準に沿った改善プロセスとグローバル展開
- ・ 「人権尊重のためのガイド」を発行し継続的な改善を推進
- ・ 国内外(23言語対応)の外部ステークホルダーからの通報に対応した苦情処理メカニズムを構築

グローバル展開

グローバル人権SAQの展開

- ・ 生産拠点から開始し販売拠点に拡大
- ・ 年次で人権SAQをグローバルに実施

人権キーパーソンの設置

- ・ グループ各社に人権キーパーソンを設置
- ・ 各社で継続的な改善を実施

サプライヤー・パートナー行動規範 及びSAQの実施

- ・ サプライヤーから行動規範の署名入手
- ・ SAQへの回答依頼実施

継続的な改善

グループガイドライン発行と改善

- ・ 「人権尊重のためのガイド」を発行
- ・ 対応MUST項目を明確化し改善を推進

CHRB*¹ メソドロジーによる評価

- ・ CHRBメソドロジーで改善課題を抽出
- ・ 改善結果を第三者機関で検証

サプライヤー・パートナーSAQ結果に 基づく改善

- ・ ハイリスクサプライヤーを0にする活動を推進

苦情処理メカニズム構築

- ・ サプライヤー向けサプライヤーホット
ラインを2020年に開設
- ・ 外部ステークホルダーの通報
(JaCER、ホットライン)に対応
(2025年)
- ・ 多言語（23言語）で運用



オンラインで
懸念を共有する



電話で
懸念を共有する

*1 : CHRB: Corporate Human Rights Benchmark

■ 顕著な人権課題/具体的な対応・改善事例

- ・ グループ各社における人権SAQの結果をもとに7つの顕著な人権課題を特定
- ・ 人権DDで確認された課題に対しては、グローバルスタンダードに沿って改善

7つの顕著な人権課題

**強制労働****過剰・不当な労働時間****労働安全衛生****差別・ハラスメント****テクノロジー・AIに関する人権問題****プライバシーの権利****サプライチェーン上の人権問題**

具体的な対応・改善事例



採用手数料の返還

- ・ 2020年、中国の生産関連会社で、派遣会社による労働者への採用手数料負担が判明
- ・ 労働者への費用返還を実施
- ・ 雇用に関する手数料の禁止を指示



懲戒処分における減給措置廃止

- ・ 懲戒処分における減給措置が「強制労働」に該当する可能性がある判断
- ・ 2023年に減給措置の廃止を決定
- ・ 2024年までに国内外の主要なグループ企業で廃止

責任ある再エネ電力調達の取り組み

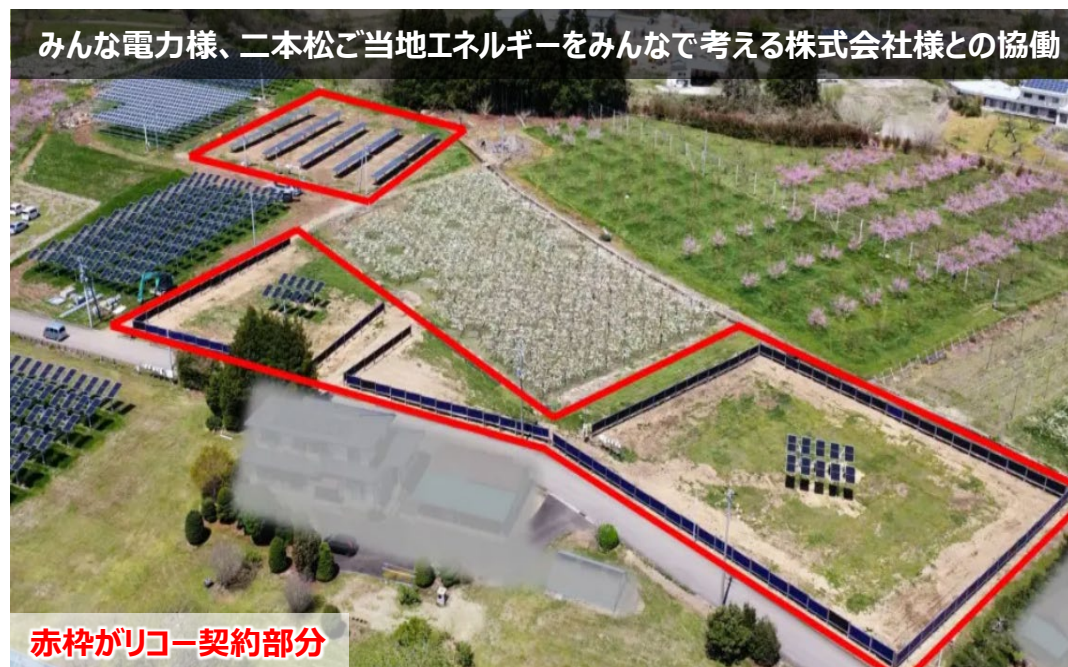
- 2021年より、**国内拠点の再エネ率向上と質の確保**に向けた施策、**再エネ電力総合評価制度**を運用

3Ps、9つの観点で再エネを評価

大項目	評価項目
Prosperity 持続可能な経済	価格
Planet 持続可能な地球環境	追加性
	再エネ種類
	近接性
	電源構成
	小売電気業者の評価
People 持続可能な地域社会	発電事業者の評価
	地元出資比率
	その他の地元貢献

【2025年導入事例】

- 5月、福島市の耕作放棄地を活用した自然共生・地域共生型の**営農型太陽光発電所**（ソーラーシェアリング）と契約
- 営農型オフサイトPPA発電所からの再エネを本社事業所の一部の電力に利用
- 今後、リコー契約の発電所敷地内に畜産事業者様の家畜を放牧・育成予定



パネルの下では家畜を放牧予定
農業雇用創出も!!

環境に配慮したビジネスモデルの転換

- ・ **LC変換**による循環型社会の実現 ～リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの加速～

“再生機は世代遅れが当たり前”の常識を変え、再生機と新造機の垣根をなくす

カーボンフットプリントを
新造機比約 **59%** 低減

ライフサイクルで排出するCO2量をオフセットする
「RICOH カーボンオフセットサービス」にも対応

平均 **86%** の部品リユース率

AGVやロボット等、再使用部品の選別、
再生、検査を効率的に行う技術を活用



再生機として初めて
RICOH Always Current Technology
に対応

複合機内蔵のソフトウェアを最新の機能、
セキュリティにアップデートが可能

**RICOH IM C4500F CE/
IM C3000F CE**

2025年1月発売

ESGと事業成長の同軸化の成果

顧客要求対応/顧客へのアプローチ

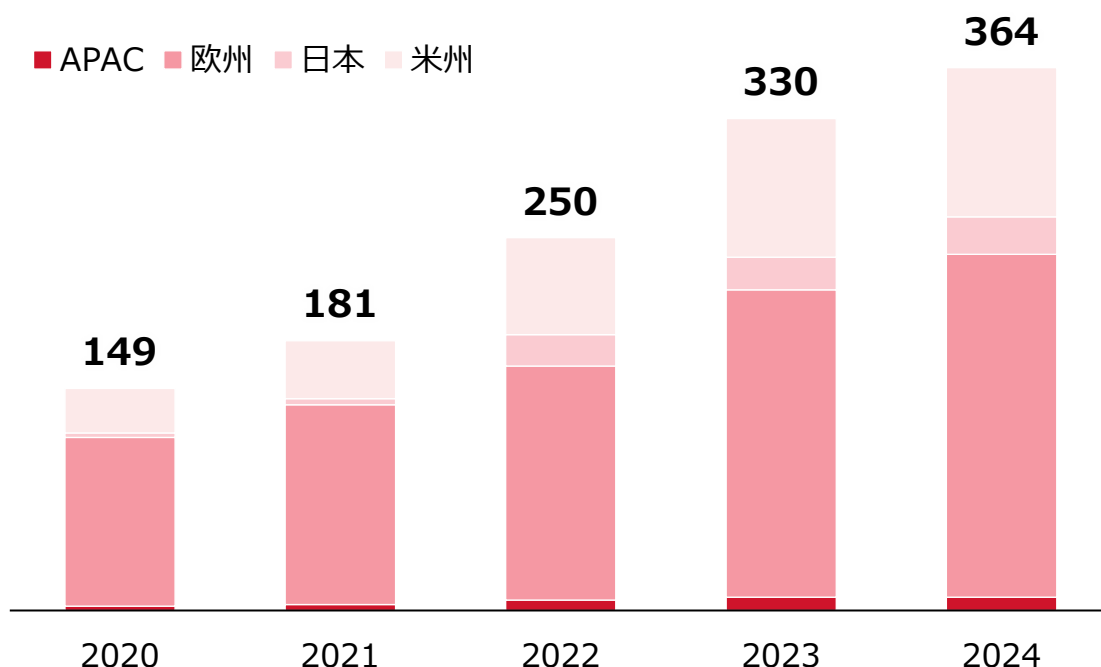


お客様からのESG情報の提供要請

- EcoVadisスコア開示要求やCDPを通じたCO2排出量の情報提供要請も年々増加
- 2024年度 EcoVadisスコア開示要求の60%以上が欧州企業

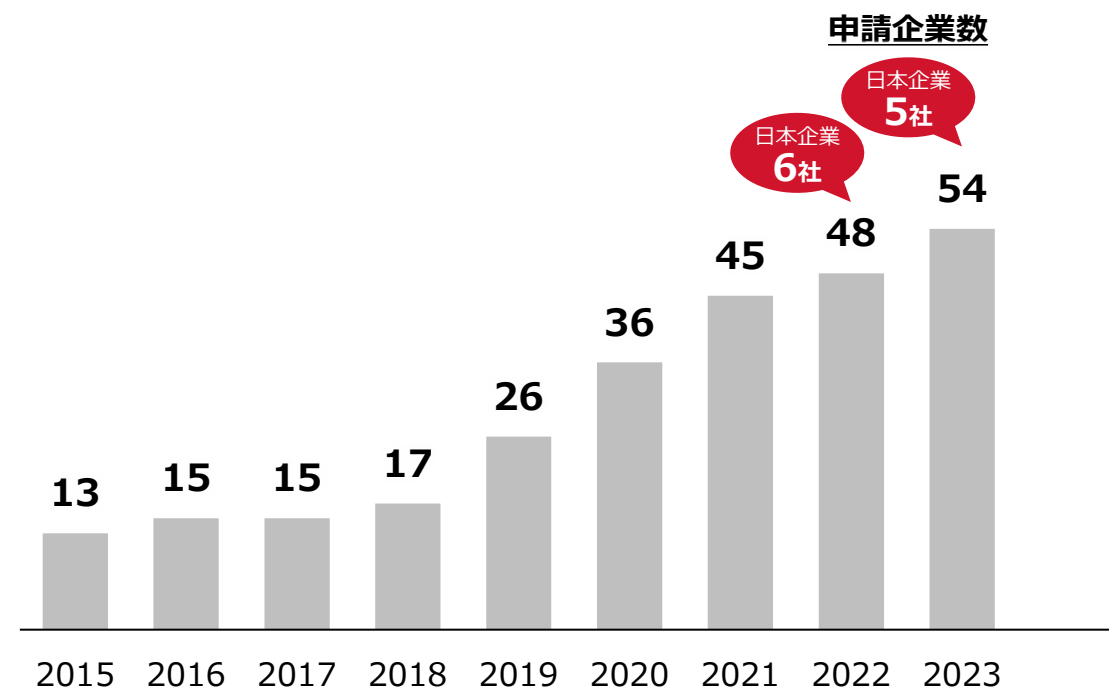
EcoVadisスコア開示要求数（累計）の推移

- 2024年の開示要求数は約**2.5倍**（2020年比 累計）
- 現在は**全体の60%以上が欧州企業**からの要求



CDP CO2排出量の提供要請数の推移

- 要請企業数は**2019年度より急増**、**2023年度は54社**
- 54社に対するリコーグループ売上高は**340億円以上**



お客様からのESG要求事例（2025年オランダ公共調達）

商談概要

- 商談規模: MFP 6,000台、プリンタ 1,000台
- 400以上の必須要求項目のうち、約50項目がESGに関する要求
- 難易度の高い要求事項（SBTネットゼロ目標設定、サプライチェーンリスクの定期報告）で他社と差別化（サステナビリティポイントトップ）



サプライヤーの1次選定基準

400以上の必須基準
(約50項目のESG要求を含む)

ESG必須項目例

- SBTネットゼロ取得
- 人権（ILO基準）の遵守

サプライヤーの2次選定基準

合計
2,000
ポイント

700ポイント

価格/コスト

1,300ポイント
全体の65%

ESG基準

- 製品のエネルギー効率(TEC値)
- 製品の寿命
- ポストコンシューマー再生材の利用
- ゼロエミッション車の活用
- サプライチェーンTier1管理

など

多くのウェイトを占めるESG基準でトップ評価を得て、商談を獲得

お客様からのESG要求事例（2024年オランダ商工会議所）

商談概要

- ・ 商談規模：複合機約100台＋プリントソリューション
- ・ 製品・サービスの品質とサステナビリティの提案で商談を獲得
- ・ 社会的弱者への雇用支援は選定の際の義務



サプライヤー選定要素

配点 合計100点

20点	価格
30点	製品・サービスの導入計画
20点	サービスの品質
20点	資源循環（資源の再利用、修理、再生、回収、リサイクルなどの返却フロー）
10点	今後に向けた提案（デジタルトランスフォーメーションに向けたソリューション提案）



必須

社会貢献 契約金額の一部を**社会的弱者への雇用支援**に充当する

上記に加え、MFPの省エネ機能とカーボンオフセット提案が評価され、商談獲得

■ お客様からのESG要求事例（2024年イギリス公共調達）

商談概要

- ・ 商談規模：MFP 約200台
- ・ 最大30点に相当するESGスコア（環境10点、社会20点）



サプライヤー選定要素

配点
合計100点

40点

価格

30点

サービスと製品の品質

10点

環境・サステナビリティ

20点

社会価値

環境の要求事項例

英国固有の**CFP排出量**、環境の**取り組み**、**目標値**

排出量とコスト削減のための**製品の環境・省エネ性能**

社会価値の要求事項例

顧客が属する地域社会での**社会貢献活動実績**

ESG関連要求30点中、28.6点の高得点で、商談獲得

お客様からのESG要求事例（2025年アメリカ民間企業）

- ・アメリカでもお客様からのESG要求は依然として高い
- ・大手商談においては画像製品・デジタルサービスに関わらずESG対応が選定要件になっている



グローバルヘルスケア企業

商談概要

- ・ 商材: グローバル MPS (6,200台)
- ・ 環境関連要求事項への対応必須

サプライヤー選定要素

ESG基準

- ・ 環境方針
- ・ 環境認証、外部評価
- ・ 脱炭素施策
- ・ トナー回収&リサイクルサービス
- ・ 包装材
- ・ エナジースター、RoHS、EPEATの順守
- ・ CFPデータの提供

大手金融機関

商談概要

- ・ 商材: グローバル MPS (1000台)
- ・ 社会基準への対応必須

サプライヤー選定要素

ESG基準

- ・ 環境方針
- ・ 脱炭素目標
- ・ 行動規範 (利益相反ポリシー含む)
- ・ ベンダーリスク管理ポリシー
- ・ D&Iへの取り組み
- ・ 人権ポリシー

リコージャパンの顧客から寄せられるESGに関する相談事例

- 多くの企業がESGの必要性を認識も、具体的な活動への落とし込みが各社の経営課題



SDGs/ESG対応を
求められているが、どこから
手を付けていいかわからない



SBT認定は取得したが、
その後の脱炭素の
進め方がわからない



サプライヤーに対する
働きかけの方法・内容を
教えてほしい



取引先から
EcoVadis/CDP対応を
求められ悩んでいる



社内浸透が進まない



人権デューデリジェンスや
苦情処理メカニズムの
運用方法に悩んでいる



リコーグループの取り組み・実践を、顧客の課題解決に活かしてビジネス機会とする

リコー日本のSDGs/ESG軸での顧客づくり・伴走支援とは

- 社内実践をもとにお客様のESG活動を支援し、顧客づくり/業績貢献に繋げる活動



サステナビリティレポートの営業活動での活用

- 顧客/社員向けに発行
- 営業担当者が顧客にESG活動を紹介
- サステナ見える化ツールで経営課題を把握/可視化
- ソリューションを提案



活動の基盤

SDGsキーパーソン/SDGsキーパーソンPro制度

*1：社内での実践事例を顧客に紹介する各支社のショーケース

SDGsキーパーソン/キーパーソンPro制度

- ESGを社内実践し、そのノウハウをもとにお客様の課題解決・ソリューション提供につなげていくための制度

SDGsキーパーソン

- 2018年度活動開始、全国49支社 + 部門に設置
- 本社主催勉強会等で、ESGの最新動向を把握
- 社内活動と顧客づくり活動を推進



全国で約**640**人が活動

SDGsキーパーソン Pro

- 2024年度活動開始、全国8地域に設置
- リコー経営層、外部講師の講義等で最新のESG動向を把握
- 各地域の顧客づくりをリードする役割



全国で**25**人が活動

社内活動推進

教育/啓発

社員への浸透/啓発

事業とSDGs/ESGの 同軸化の推進

社内のSDGs/ESGの
取り組み推進

業績貢献

直接/間接

お客様のSDGs/ESGの
取り組み支援

好事例の発信、水平展開

- 取引先からSDGs/ESG対応要請を受けた扶桑工機様に伴走、経営課題解決のパートナーとして取引が拡大

「何をすればよいのかわからない」から始まったSDGs推進

扶桑工機様は、SDGs推進にあたって「業務への落とし込み方がわからない」「社内の浸透が難しい」といった課題に直面。リコージャパンがリコグループの実践事例をもとに支援、SDGsへの取り組みを推進されています。

リコージャパンによる支援

- 「サステナビリティレポート」の提供
- 社内実践オフィス「ViCreA」見学ツアー実施
- 「RICOHサステナ見える化ツール」による支援
- SDGs研究会、ワークショップ研修の開催
- 働き方改革DXや環境対応製品の提供、など

扶桑工機様の実践や成果

- 実践例を参考に、活動の方針や内容を整備
- 「自分ごと化シート」で各自の取り組みを具体化
- 社員が各自で目標を決めて、取り組みを実践
- 推進役の座談会を設置し、課題解決を実施
- SDGsに対する取り組みを社内外に発信、など



リコージャパンから実践のヒントやアドバイスをいただいて、今の扶桑工機のSDGsの活動があります。本当に感謝しかありません。

扶桑工機株式会社 経営企画部 部長
藤井 幸司 様

複合機はカーボンオフセットサービス付きが標準仕様となり、リコカーボオフセットサービスが採用された



ICT関連商談でも
リコージャパン採用が拡大

Network
Storage

WEB会議用
マイクスピーカー
RICOH Meeting360

ワークスペース
関連

PC + M365

デジタル
サイネージ

- 岡山支社主催の地域企業をつなぐ「SDGs講舎」へのご参加をきっかけに、双方のビジネスが加速

自然共生をめざした新規事業開発と工場DXをリコージャパンが支援

課題

環境・社会への貢献

「モノ」だけでなく「コト」につながる商品を考えなければ、継続的に事業を成立させることが難しいと考えていた。

サステナブルな事業運営に向けた環境設備と現場の負担軽減へ

生産進捗管理の効率化を目指し、環境に配慮した活動と工場DXの情報収集や検討を進めていた。

支援結果

社会課題解決型の新規事業を共創

アクアポニックスユニット*¹開発時に、光発電でオフィス内のデータを収集できる技術情報の提供があり、開発と製品化に役立った。

工場DXに貢献

リコーの工場見学会を企画し、検査カメラの運用をヒントに、複数の作業支援カメラを導入して生産性改善を推進した。

自社技術だけでは新規事業はできない。これまでとまったく異なる業界と
いかに繋がるかが重要。SDGs講舎には、SDGsに関心が企業が集まる
ので、そうした企業との繋がりで事業が進むと考えている。

丸五ゴム工業株式会社 / 株式会社FIVOR 取締役
中野 将之 様



お客様の新規事業に採用されたRICOH EHセンサー

株式会社FIVOR社のアクアポニックスにはRICOH EH CO2センサーD101が搭載され、CO2濃度と各種環境をモニタリングする



お客様の生産現場に導入された作業支援カメラシステム

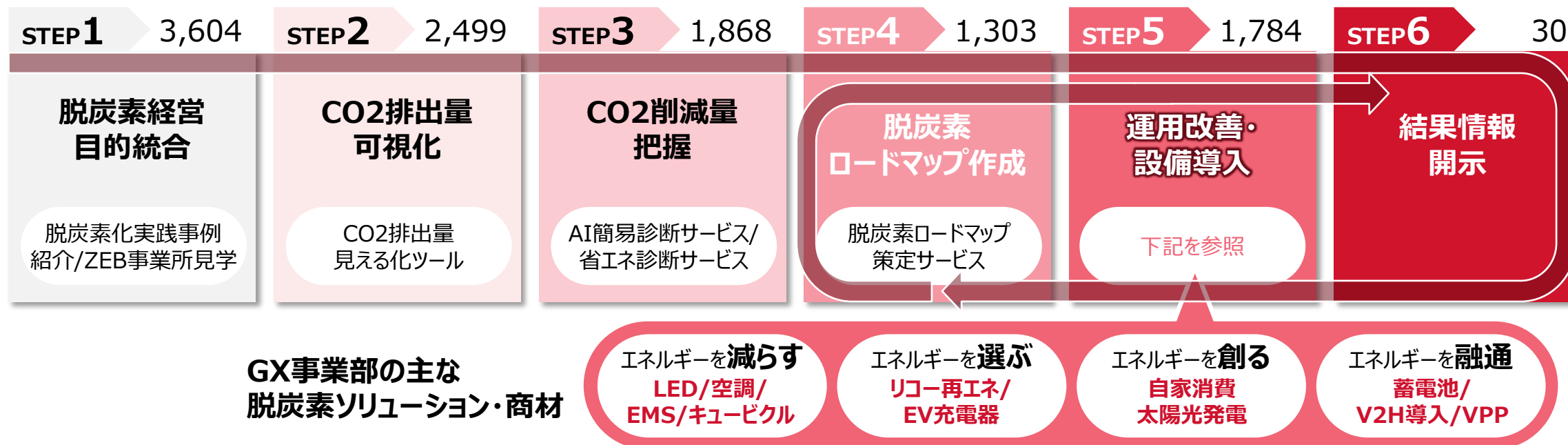
リコージャパンより作業支援カメラシステムを導入、作業データを自動収集し、稼働時間や可動率の見える化を実現

*1：水耕栽培と魚の養殖を同時に行う自然循環型生産システム

- GX事業部が社内実践・ノウハウをお客様にご紹介しつつ、6つのステップで伴走

お客様の 主な課題	大手企業	削減目標を公表するも、具体的な計画に落としこめず、脱炭素化が進まない
	中小企業	取引先から削減目標の提示を求められているが、なにから手をつければ良いかわからない

6つのステップ及び支援しているお客様の事業所数（2025年9月時点）



- ・ パートナーや自治体、地域金融機関*1 など多くのステークホルダーと連携、地域の脱炭素化を推進
- ・ 全国45の自治体・地域へ、GXロードマップ作りと実行支援が拡大

都内中小企業向け 「脱炭素経営に向けた計画策定支援事業」参画

アスエネ株式会社と連携、都内中小企業300社に対し、「脱炭素STEP伴走支援サービス」のうち、STEP1からSTEP3までの伴走を中心にお客様を支援

STEP1からSTEP3での提供価値

STEP1 脱炭素化実践事例紹介/ZEB事業所見学

STEP2 CO2排出量見える化ツール

STEP3 AI簡易診断サービス/省エネ診断サービス

明石市「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」の サポーターとして脱炭素経営の伴走支援を開始

全国の企業や自治体への脱炭素に向けたステップ提案により蓄積したノウハウや実践事例をもとに、市内事業者の脱炭素経営を伴走支援



*1：全国159の地方銀行、信用金庫など地域金融機関と協定を締結、中小企業のDX、GXについて協業してサポートを展開中

新たな社会課題解決型事業



- リコーならではの技術による社会課題解決への挑戦

ペロブスカイト太陽電池（PSC）

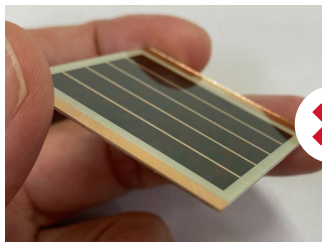
解決したい社会課題

軽量で照度が低いエリアや垂直設置でも発電可能な太陽電池による環境負荷削減

リコーの強み

コスト・生産性に優位なインクジェット印刷PSC

ペロブスカイト
太陽電池技術



R2R IJ
印刷システム技術



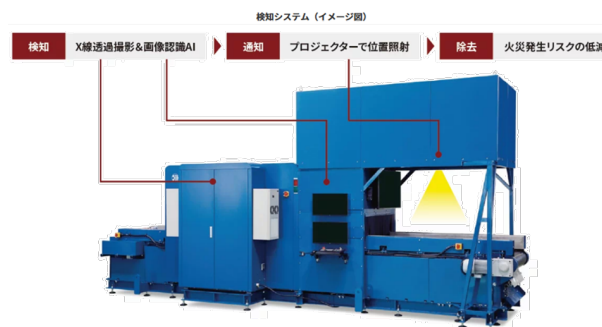
LiB検知AIエンジン

解決したい社会課題

廃棄物処理施設でのリチウムイオン電池要因の火災防止

リコーの強み

PFUSキャニング技術による高いLiB検知率とAI学習による認識精度の向上



2025年10月
Raptor VISION BATTERY提供開始

車両塗装

解決したい社会課題

自動車塗装工程で発生するエネルギー・材料のムダを削減し、工場のカーボンニュートラルに貢献

リコーの強み

高粘度・大粒子塗料を360°に100%塗着を実現するIJヘッド・システム技術



今後のESG戦略の方向性



1.

ESGの事業貢献の加速

事業を通じた社会課題解決と
海外極との更なる連携強化



2.

事業成長を支える ESGマネジメントの強化

社会潮流・顧客要請を先取りした
ESGの推進とグローバルガバナンス



3.

ステークホルダー コミュニケーションの強化

グローバルでの更なる社員浸透と
グローバル基準に沿った
先進的な情報開示



ESGを成長戦略そのものとして深化させ、持続的な企業価値の向上を実現する

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。(参照：「事業等のリスク」https://jp.ricoh.com/sustainability/governance/risk/risk_factors)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2025 (2025年度)：2025年4月から2026年3月までの会計年度

RICOH
imagine. change.